

中期経営計画（令和5年度～令和7年度）

はじめに

当社の令和2年度から4年度までの中期経営計画では、卸売市場法改正による市場活性化の効果と新規顧客獲得による取扱貨物の増加を計画し、売上増進に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症や、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済の悪化から、取扱は減少傾向となり、経費も膨らみ、計画通りの収益を上げることができませんでした。

当社は令和4年度より横浜市との協約における「団体経営の方向性（団体分類）」が「民間主体への移行に向けた取組を進める団体」から「引き続き経営の向上に取り組む団体」に変更となることから、市の出資比率を維持しながら、市場における低温物流の拠点として公益的な役割を果たすこととなります。

社内体制については、引き続き次期経営者の候補擁立に向け、定期的な人材の確保と社員教育の充実、及び働き方改革に沿った経営の効率化を進めてまいります。

1 経営課題

当中期経営計画で対処すべき経営課題は以下の5項目を設定いたしました。

- 市場貨物・場外貨物の取込み
- 冷蔵施設の老朽化対策と定期修繕計画
- 社内インフラの整備
- 冷凍機更新を含む消費電力の軽減化、地球温暖化・省エネルギー対策
- 人材の確保・社員教育の充実化

2 業績目標

単位：百万円

	令和4度見込	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高	1,162	1,170	1,175	1,180
営業利益	31.4	41.0	41.1	41.3
営業利益率(%)	2.7	3.5	3.5	3.5

売上高は市場貨物・場外貨物の取込による冷蔵事業と付帯するその他事業の拡大を見込み、毎年500万円の増収を計画した。営業利益率は前期の目標5.0%に対し、最終年度見込みが2.7%となりました。本計画ではエネルギーコストの増加対策を講じつつ、人件費等の増加も織り込み、利益確保を目指し、3.5%を目標とした。

3 経営戦略

- 市場貨物・場外貨物の取込み

市場内顧客の皆様と定期的に意見交換を行い、水産貨物及び青果貨物の安定入庫を目指す。

場外貨物の取込みは次の事項に取り組みます

- ・利便性の向上を図り、新規顧客の獲得
- ・効率的なスペース確保と3事業所連携の貨物誘致
- ・広告宣伝を活用した容積建空室対策（場外利用者）とフロア貸利用顧客の獲得
- ・付帯事業の強化

○冷蔵施設の老朽化対策と定期修繕計画

次の事項に取り組みます。

- ・ 社有施設の老朽化、不具合箇所の把握と長寿命化に向けた整備
- ・ 社有の冷蔵庫付帯施設の保守・管理の適切な継続
- ・ 定期的な大黒の地盤沈下対策
- ・ 市有施設の老朽化、不具合箇所の把握は継続し、適確な修繕要請の実施

○社内インフラの整備

次の事項に取り組みます。

- ・ 老朽化したネットワーク機器・回線の把握と整備の実施
- ・ ネットワークのBCP対策の実施

○冷凍機更新を含む消費電力の軽減化、地球温暖化・省エネルギー対策

フロン排出抑制法に基づく社有冷凍機更新計画の策定を進めます。具体的には次の事項に取り組みます。また、環境に即した自然エネルギー発電設備（太陽光）の導入準備と計画立案をします。

- ・ 本場第2 冷蔵庫棟冷凍機の更新計画策定と実施
- ・ 南部第2 冷蔵庫棟、第1 チルド庫の冷凍機更新計画策定と実施
- ・ 環境に適した冷凍機への更新

○人材の確保・社員教育の充実化

年齢構成の適正化及び業務内容に適した人員確保を図るため、計画的な採用活動と個々のキャリアアップを推進します。

教育訓練については次の事項に取り組みます。

- ・ 社員一人一人の目標と取組みの意識向上
- ・ 人的資源を活用するための社内教育制度の整備
- ・ コンプライアンス教育の継続的な実施

4 事業別売上目標

単位：百万円

	令和4年度見込	令和5年度	令和6年度	令和7年度
冷蔵事業	900	910	913	916
凍氷事業	23	25	25	25
その他事業	239	235	237	239
合計	1,162	1,170	1,175	1,180

横浜市場冷蔵株式会社